

地域低炭素投資促進ファンド(仮称)創設事業

H25年度要求額 1,000百万円
交付先 民間団体等(定額)

- 2050年までに80%削減という温室効果ガスの大幅削減を実現し、低炭素社会を創出していくには、巨額の追加投資が必要※であり、民間資本の活用が不可欠。

※ 例えば、再エネ・省エネの追加投資額として2030年までに135兆円から163兆円の追加投資額が必要との指摘あり。(中央環境審議会「2013年以降の対策・施策に関する報告書(平成24年6月)」)

- 低炭素化プロジェクトに対する民間資金による投資の呼び水とするため、官民ファンド・SPC等に出資する基金を造成。金融メカニズムを活用して、投資促進・市場創出を実現。

